

令和5年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	佐賀県	職員の状況（※7）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
		区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	555,571,022	613,699,133	実質収支比率	3.6	4.2	
グループ	D	知事	1	12,600		歳入歳出差引	16,039,960	17,917,943	経常収支比率	93.9	93.5		
人口	令和2年国調(人)	811,442	副知事	2	9,900		翌年度に繰越すべき財源	6,400,755	6,837,437	(※1)	(94.4)	(94.9)	
	平成27年国調(人)	832,832	教育長	1	8,100		実質収支	9,639,205	11,080,506	標準財政規模	267,714,418	266,020,003	
	増減率(%)	-2.6	議会議長	1	9,900		単年度収支	-1,441,301	9,681,594	財政力指数	0.34120	0.34091	
住民基本台帳人口 (※6)	令和2年国調(人)	801,051	議会副議長	1	8,600		積立金	5,493,451	3,262,792	公債費負担比率	18.4	17.7	
	うち日本人(人)	791,450	議会議員	35	8,000		繰上償還金	24,166	31,939	健全化判断比率	-	-	
	令和5年国調(人)	806,877	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	5,700,000	4,000,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	799,092	一般職員	4,164	13,270,668	3,187	実質単年度収支	-1,623,684	8,976,325	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	88,341,779	84,961,960	実質公債費比率	9.7	8.9	
	うち日本人(%)	-1.0	うち技能労務職員	51	158,712	3,112	基準財政需要額	245,068,692	241,576,123	将来負担比率	135.3	133.3	
面積(km ²)	2,441	警察官	1,713	5,440,488	3,176	標準税収入額等	109,543,485	105,527,652	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	328	教育公務員	7,586	27,187,909	3,584	経常経費充当一般財源等	253,206,071	252,494,409					
世帯数(世帯)	312,680	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	341,496,867	340,675,025					
		合計	13,463	45,899,065	3,409	地方債現在高	750,843,598	760,417,763					
		ラスバイレス指数			99.5	うち公的資金	222,663,960	228,338,220					
						地方債現在高(臨時財政対策債除き)	513,658,791	497,721,890					
						債務負担行為額(支出予定額)	47,550,556	43,227,142					
						収益事業収入	2,573,824	2,150,269					
						定額運用基金	9,234,695	9,233,271					
						土地開発基金	6,115,812	6,115,254					
						積立金現在高	17,797,312	18,003,861					
						財政調整基金	17,165,734	15,928,744					
						その他特定目的基金	40,492,722	38,801,197					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	国民健康保険事業特別会計	(12)	佐賀県工業用水道事業会計	(13)	佐賀県港湾整備事業特別会計			(15)	佐賀県国際交流協会	
(2)	災害救助基金特別会計					(14)	佐賀県産業用地造成事業特別会計			(16)	佐賀県女性と生涯学習財団	
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計									(17)	佐賀県地域福祉振興基金	
(4)	就農支援資金特別会計									(18)	佐賀県長寿社会振興財団	
(5)	小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計									(19)	佐賀県醸器バンク	
(6)	財政調整積立金特別会計									(20)	佐賀県食鳥肉衛生協会	
(7)	証紙特別会計									(21)	佐賀県芸術文化協会	
(8)	土地取得特別会計									(22)	佐賀県産業振興機構	
(9)	林業改善資金特別会計									(23)	佐賀県農業公社	
(10)	沿岸漁業改善資金特別会計									(24)	佐賀県森林整備担い手育成基金	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	119,740,424	21.6	93,669,221	34.9	普通税	119,557,246	99.8	763,580
地方譲与税	16,800,931	3.0	16,800,931	6.3	法定普通税	117,392,046	98.0	763,580
地方揮発油譲与税	1,292,234	0.2	1,292,234	0.5	道府県民税	28,517,291	23.8	763,580
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	824,682	0.7	205,017
石油ガス譲与税	42,695	0.0	42,695	0.0	所得割	24,157,844	20.2	-
自動車重量譲与税	111,931	0.0	111,931	0.0	法人均等割	1,008,891	0.8	48,199
航空機燃料譲与税	11,505	0.0	11,505	0.0	法人税割	1,130,654	0.9	510,364
森林環境譲与税	41,144	0.0	41,144	0.0	利子割	53,884	0.0	-
特別法人事業譲与税	15,301,422	2.8	15,301,422	5.7	配当割	630,177	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割	711,159	0.6	-
地方特例交付金等	553,294	0.1	553,294	0.2	事業税	25,228,638	21.1	-
地方特例交付金	553,294	0.1	553,294	0.2	個人分	1,076,638	0.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法人分	24,152,000	20.2	-
地方交付税	159,683,872	28.7	156,653,456	58.4	地方消費税	39,820,802	33.3	-
普通交付税	156,653,456	28.2	156,653,456	58.4	不動産取得税	2,450,893	2.0	-
特別交付税	3,026,887	0.5	-	-	道府県たばこ税	1,081,588	0.9	-
震災復興特別交付税	3,529	0.0	-	-	ゴルフ場利用税	303,825	0.3	-
（一般財源計）	296,778,521	53.4	267,676,902	99.8	軽油引取税	8,919,232	7.4	-
交通安全対策特別交付金	247,080	0.0	247,080	0.1	自動車税	11,069,546	9.2	-
分担金・負担金	1,783,677	0.3	-	-	鉱区税	231	0.0	-
使用料	4,055,752	0.7	230,284	0.1	固定資産税特例	-	-	-
手数料	1,343,883	0.2	9,125	0.0	法定外普通税	2,165,200	1.8	-
国庫支出金	84,628,432	15.2	-	-	目的税	152,565	0.1	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,702	0.0	-
財産収入	2,599,686	0.5	11,871	0.0	狩猟税	8,702	0.0	-
寄附金	1,309,181	0.2	-	-	法定外目的税	143,863	0.1	-
繰入金	14,424,850	2.6	-	-	旧法による税	30,613	0.0	-
繰越金	17,917,943	3.2	-	-	合計	119,740,424	100.0	763,580
諸収入	77,817,084	14.0	81,795	0.0				
地方債	52,664,933	9.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,517,000	0.3	-	-				
歳入合計	555,571,022	100.0	268,257,057	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,059,784	0.2	-	1,059,784
総務費	42,334,033	7.8	4,523,990	35,725,890
民生費	72,227,822	13.4	1,149,181	63,986,569
衛生費	19,900,439	3.7	1,966,601	10,509,691
労働費	1,179,729	0.2	29,882	615,337
農林水産業費	37,528,961	7.0	24,426,289	13,317,623
商工費	86,510,836	16.0	2,064,668	13,651,183
土木費	66,861,805	12.4	59,433,355	13,719,947
警察費	21,001,969	3.9	1,412,416	18,965,753
消防費	-	-	-	-
教育費	97,317,538	18.0	7,028,855	70,646,948
災害復旧費	5,935,380	1.1	-	28,830
公債費	64,674,206	12.0	-	63,002,436
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	32,274	0.0	-	32,274
配当割交付金	373,912	0.1	-	373,912
株式等譲渡所得割交付金	421,699	0.1	-	421,699
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,868,822	3.7	-	19,868,822
ゴルフ場利用税交付金	213,664	0.0	-	213,664
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,360	0.0	-	20,360
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	281,265	0.1	-	281,265
法人事業税交付金	1,786,564	0.3	-	1,786,564
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	539,531,062	100.0	102,035,237	328,228,551

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	197,612,610	36.6	173,467,315	171,968,880	63.7
人件費	119,656,726	22.2	102,977,353	101,626,539	37.7
うち職員給	90,080,470	16.7	78,759,930	78,759,930	29.2
扶助費	13,283,564	2.5	7,489,412	7,345,346	2.7
公債費	64,672,320	12.0	63,000,550	62,996,995	23.4
元利償還金	64,643,383	12.0	62,986,747	62,983,192	23.3
うち元金	62,026,662	11.5	60,541,550	60,537,995	22.4
うち利子	2,616,721	0.5	2,445,197	2,445,197	0.9
一時借入金利子	28,937	0.0	13,803	13,803	0.0
その他の経費	233,947,835	43.4	138,627,702	81,237,191	30.1
物件費	23,841,464	4.4	17,629,350	13,139,348	4.9
維持補修費	2,362,675	0.4	1,496,675	1,486,495	0.6
補助費等	115,404,194	21.4	99,985,241	61,148,434	22.7
繰入金	5,916,722	1.1	5,489,168	5,446,938	2.0
積立金	16,542,085	3.1	14,011,292	-	-
投資及び出資金	4,000	0.0	-	-	-
貸付金	69,876,695	13.0	15,976	15,976	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	107,970,617	20.0	16,133,534	-	-
うち人件費	1,117,535	0.2	374,346	-	-
普通建設事業費	102,035,237	18.9	16,104,704	-	-
うち補助	56,657,438	10.5	1,496,922	-	-
うち単独	38,062,515	7.1	14,337,057	-	-
災害復旧事業費	5,935,380	1.1	28,830	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	539,531,062	100.0	328,228,551	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率（％）	99.4	99.1
現年計	99.2	98.1
道府県民税	99.9	99.8
事業税	99.9	99.9
国民健康保険	509,737	993,173
事業会計の状況	509,737	993,173
実質収支		
再差引収支		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 災害救助基金特別会計, etc.

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資産剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうら一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 佐賀県工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資産剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうら一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

公債負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの繰入金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 佐賀県国際交流協会, 佐賀県女性と生涯学習財団, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 佐賀県

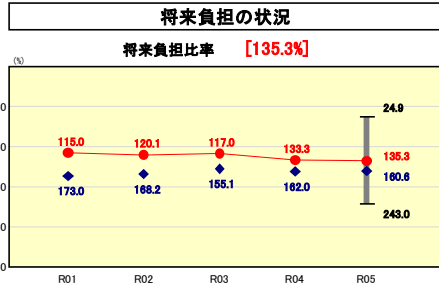
人口	801,051	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	791,450	人(R6.1.1現在)			
面積	2,440.68	km ²			
歳入総額	555,571,022	千円			
歳出総額	539,531,062	千円			
実質収支	9,639,205	千円			
標準財政規模	267,714,418	千円			
地方債現在高	750,843,598	千円			

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.7	%
将来負担比率	135.3	%

グループ	R01	D	R02	D	R03	D
(年度毎)	R04	D	R05	D		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

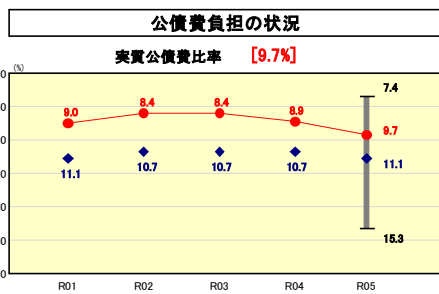
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



グループ内順位 4/15 都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析欄

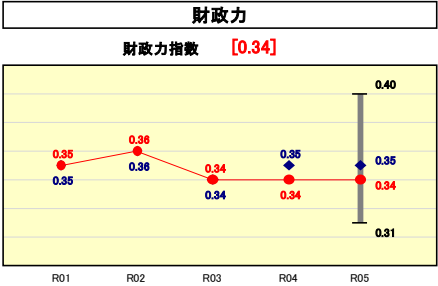
将来負担比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。前年から2.0ポイント増加した主な要因は、公共施設等適正管理推進事業債をはじめとする単独事業債や公共事業等債の残高が増加したことである。
 今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催による基金残高の減少により比率が上昇することが見込まれるが、その後は県債の償還残高の減少とともに比率は徐々に減少するものと見込まれる。引き続き、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



グループ内順位 4/15 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

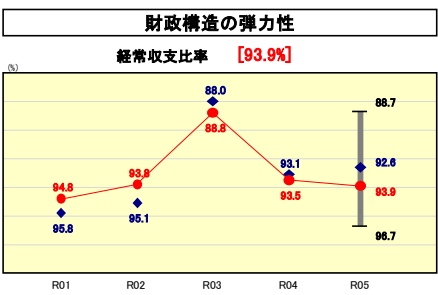
実質公債費比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。前年から0.8ポイント増加した主な要因は、過去に発行した財源対策債等の償還額が低減する一方、単独事業債等の償還額が増加したことである。
 今後は大型事業の実施に伴い発行した県債の償還が始まることにより公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



グループ内順位 8/15 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

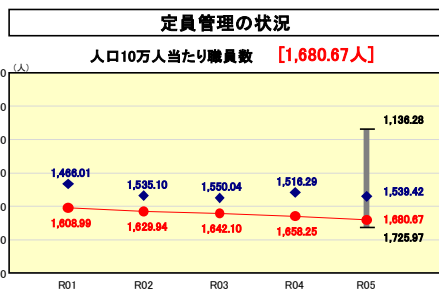
基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したことにより、財政力指数は増減はなく、グループ内平均から0.01ポイント低い0.34となった。基準財政需要額の増は、臨時財政対策債抵替相当額の減、基準財政収入額の増は、地方消費税及び法人事業税の増等が主な要因である。
 今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な事業の実施により歳出の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。



グループ内順位 12/15 都道府県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

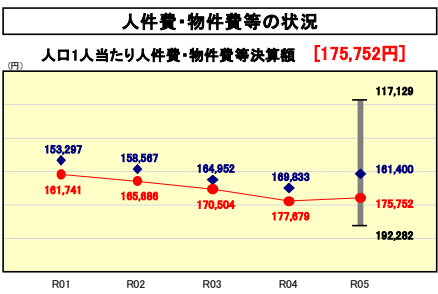
経常収支比率は、都道府県平均、グループ内平均と同水準。R5年度は、公債費の増など、経常的に支出される経費に充当した一般財源が増加したことにより、0.4ポイント増加した。
 今後、子ども・子育て支援の充実や医療・介護サービス保障の強化等により、社会保障関係経費が増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することが見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されることから、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、財政健全化を図っていく。



グループ内順位 13/15 都道府県平均 1,086.47

人口10万人当たり職員数の分析欄

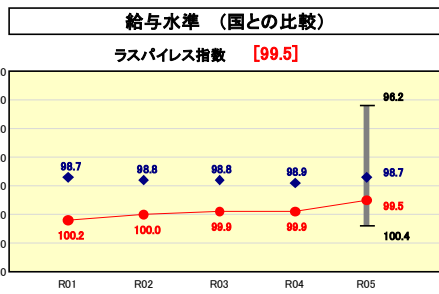
平成30年度以降、人口10万人当たりの職員数は微増し続けている。
 主な要因は、令和6年度に開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、任期付を含め、職員を積極的に採用しているため。
 令和5年度に大会に向けた体制が整ったところであり、大会終了後は、任期付職員の退職等により、職員数は減少する見込み。
 また、令和5年3月に策定した「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する県民ニーズ、危機事象等に適切に対応するため、限られた経営資源(人員)を適切に管理し、定数管理の適正化に努める。



グループ内順位 12/15 都道府県平均 116,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内平均と比較して高い水準となっているが、これは人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。
 引き続き、「佐賀県行財政運営計画2023」の取組にもある総人件費の適切な管理に基づき、効率的かつ機動的な人員配置により、限られた経営資源の効果的な活用を図る。また、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢を踏まえ、適切な見直しを行う。



グループ内順位 11/15 都道府県平均 98.6

ラスパイレ指数の分析欄

本県のラスパイレ指数は、前年から0.4ポイント減。
 平成27年度の給与制度の総合的見直し以降、国家公務員は、主に手当を引き上げることにより官民格差を解消したところ、本県は、主に給料を引き上げることで公民格差を解消することとしていたことから、給料のみを比較するラスパイレ指数は高止まりの状況が続いていた。
 その後、本県の給与改定が、国の改定率よりも低い率での改定となったことや組織の新陳代謝等により、通減し、100以下の数値を維持している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

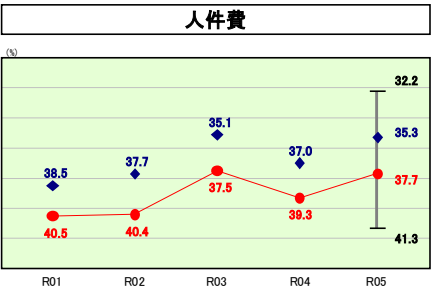
佐賀県

経常収支比率の分析

人	801,051	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	791,450	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	2,440.68	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳入総額	555,571,022	千円	特 殊 負 担 比 率	135.3	%
歳出総額	539,531,062	千円			
実質収支	9,639,205	千円			
標準財政規模	267,714,418	千円			
地方債現在高	750,843,598	千円			

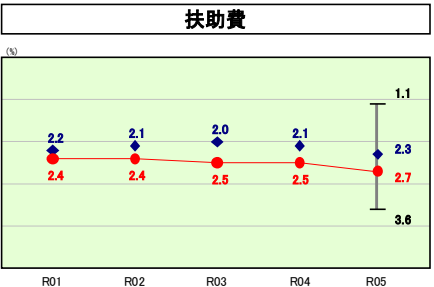


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



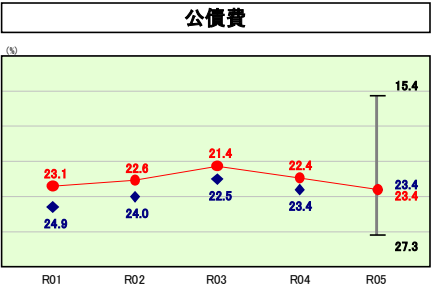
人件費の分析欄

R5年度は、退職手当の減等により、人件費の歳出決算額が減少したことにより、経常収支比率は1.6ポイント減少している。
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しているため、引き続き、総人件費の適切な管理に基づき、効率的で機能的な人員配置により、限られた経営資源の効果的な活用を図る。また、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢の変化を踏まえ、適切な見直しを行っていく。



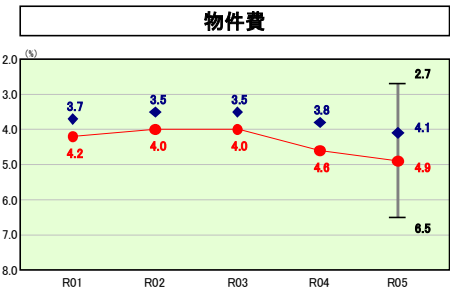
扶助費の分析欄

近年は、対象施設の増に伴う障害児通所給付費の増、児童保護措置費や精神保健医療費の増などにより歳出決算額が増加しているため、経常収支比率も増加傾向にある。
 今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、その動向を注視していく。



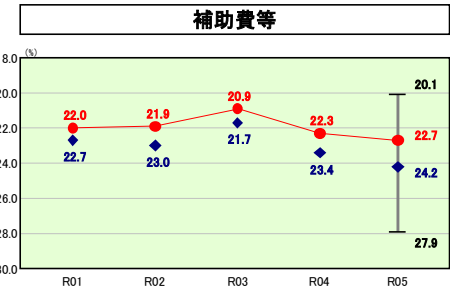
公債費の分析欄

借換債の活用による公債費の平準化を進めてきたが、大型事業等の元利償還金の増により、R5年度は対前年比1.0ポイント増加している。
 グループ内の平均ではあるものの、引き続き、県債残高やプライマリーバランスに留意しながら、県債の有効活用と公債費の平準化に取り組んでいく。



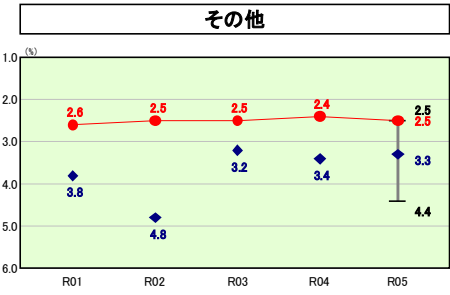
物件費の分析欄

R5年度は、防災ヘリコプター等管理運営費の増や情報セキュリティ対策等ICT関連経費の増など、物件費の歳出決算額が増えたことにより、0.3ポイント増加している。
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しており、事業の選択と集中や効果的な事業執行、事業の見直しを行うことで、財政健全化を図っていく。



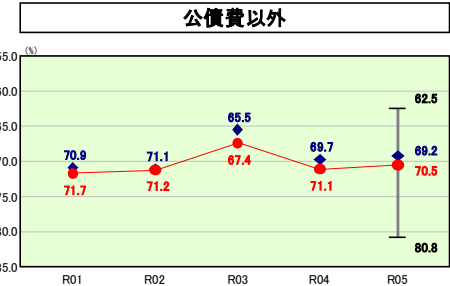
補助費等の分析欄

R5年度は、認定こども園の増加及び公定価格の改定に伴う施設型給付費県負担金の増や高齢者の増加に伴う後期高齢者医療事業費の増などにより、補助費等の歳出決算額が増加したため、0.4ポイント増加している。
 補助費等の傾向としては、今後も社会保障関係経費の増加により、上昇が見込まれることから、社会保障の充実に適切に対応しつつ、補助金等の重点化や見直しを行うことで、財政健全化に努めていく。



その他の分析欄

繰出金や維持補修費について、R1年度～R5年度は同程度で推移している。
 グループ内平均よりも低い割合で推移しているものの、引き続き、H27年度に策定した「佐賀県ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化を図り、適切な維持管理などに努めていく。



公債費以外の分析欄

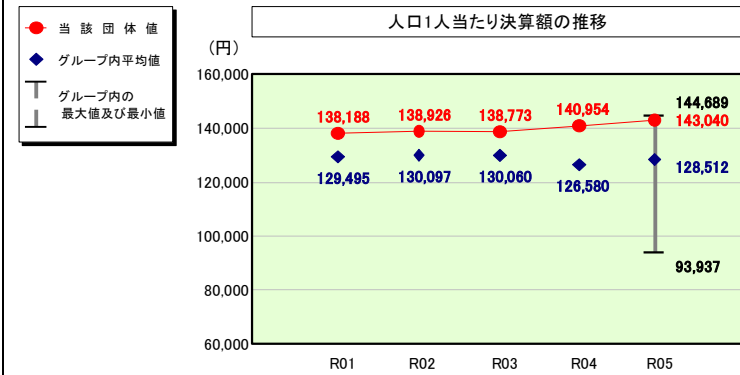
R5年度は、退職手当の減などにより歳出決算額自体は減少したため、0.6ポイント減少している。
 グループ内平均と比較して高い水準となっているが、今後も、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、財政健全化に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

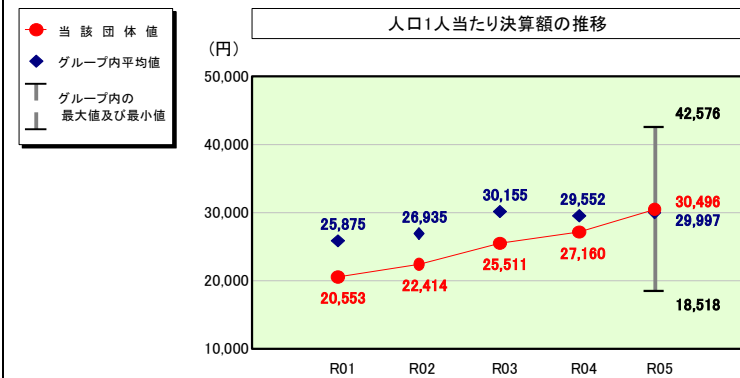
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	119,656,726	149,375	131,703	13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	694	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及びひ出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,117,535	1,395	2,528	▲ 44.8
▲退職金	▲ 6,191,840	▲ 7,730	▲ 6,417	20.5
合計	114,582,421	143,040	128,512	11.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,680.67	1,539.42	141.25
ラスパイレス指数	99.5	98.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

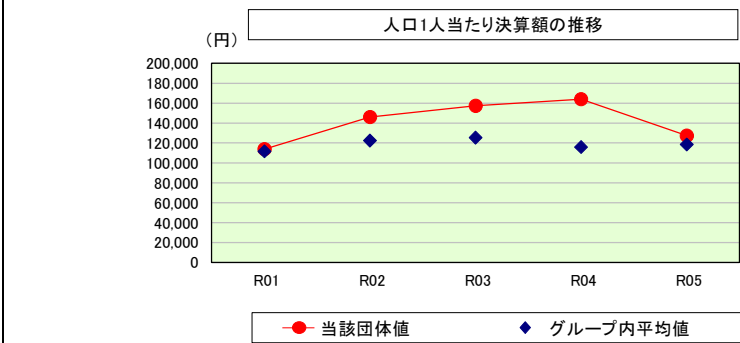
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	59,847,751	74,712	68,216	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,192,067	3,985	6,885	▲ 42.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,260	10	1,850	▲ 99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	124	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	274,318	342	519	▲ 34.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28,937	36	8	350.0
▲特定財源の額	▲ 1,129,283	▲ 1,410	▲ 2,187	▲ 35.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 37,793,517	▲ 47,180	▲ 45,425	3.9
合計	24,428,533	30,496	29,997	1.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

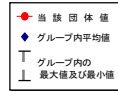
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	93,797,091	113,858	10.7	111,577	5.7	5.0
うち単独分	36,850,485	44,732	11.6	26,257	0.1	11.5
R02	119,600,377	146,166	28.4	122,371	9.7	18.7
うち単独分	50,885,939	62,189	39.0	28,038	6.8	32.2
R03	127,903,187	157,479	7.7	125,393	2.5	5.2
うち単独分	56,056,206	69,018	11.0	28,054	0.1	10.9
R04	132,390,397	164,078	4.2	115,991	▲ 7.5	11.7
うち単独分	62,823,893	77,861	12.8	28,546	1.8	11.0
R05	102,035,237	127,377	▲ 22.4	118,517	2.2	▲ 24.6
うち単独分	38,062,515	47,516	▲ 39.0	30,926	8.3	▲ 47.3
過去5年間平均	115,145,258	141,792	5.7	118,770	2.5	3.2
うち単独分	48,935,808	60,263	7.1	28,364	3.4	3.7

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

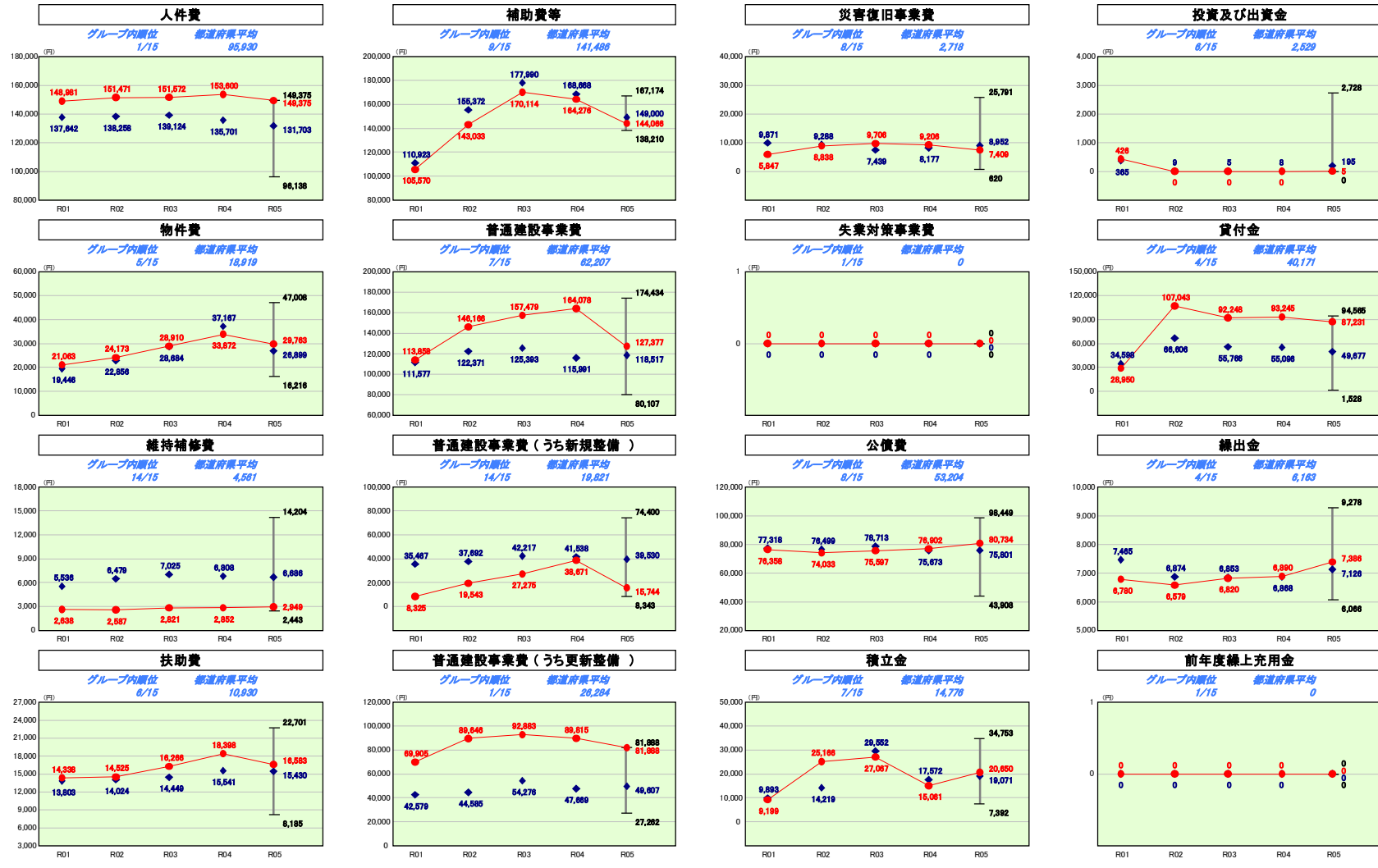
佐賀県

人口	801,051人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,450人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,440.68 km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	555,571,022千円	将来負担比率	135.3	%
歳出総額	538,531,062千円	グループ	R01 D R03 D	
歳入超過	9,839,205千円	(年度毎)	R04 D R05 D	
標準財政規模	267,714,418千円			
地方債現在高	760,843,598千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算の総額は、住民一人当たり673,529円となっている。主な構成要素である人件費については、住民一人当たり149,375円となっている。同一グループ内において、人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費はグループ平均に比べ高くなっている。
- 物件費、扶助費、補助費等については、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業実施に伴い高い水準で推移してきたが、R5年度は新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、事業が縮小したことにより、減少傾向になっている。
- 普通建設事業費については、住民一人当たり127,377円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが減少している。これは、SAGAサンライズパークが完成したことによる整備事業費の減などが主な要因である。
- 公債費については、住民一人当たり80,734円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが増加している。これは、大型事業等の元利償還金の増などが主な要因である。
- 積立金については、住民一人当たり20,650円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが増加している。これは、定年延長に伴う後年度への備えのための退職手当基金積立金の増などが主な要因である。
- 貸付金については、住民一人当たり87,231円となっており、同一グループ内で高い水準となっている。これはR2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

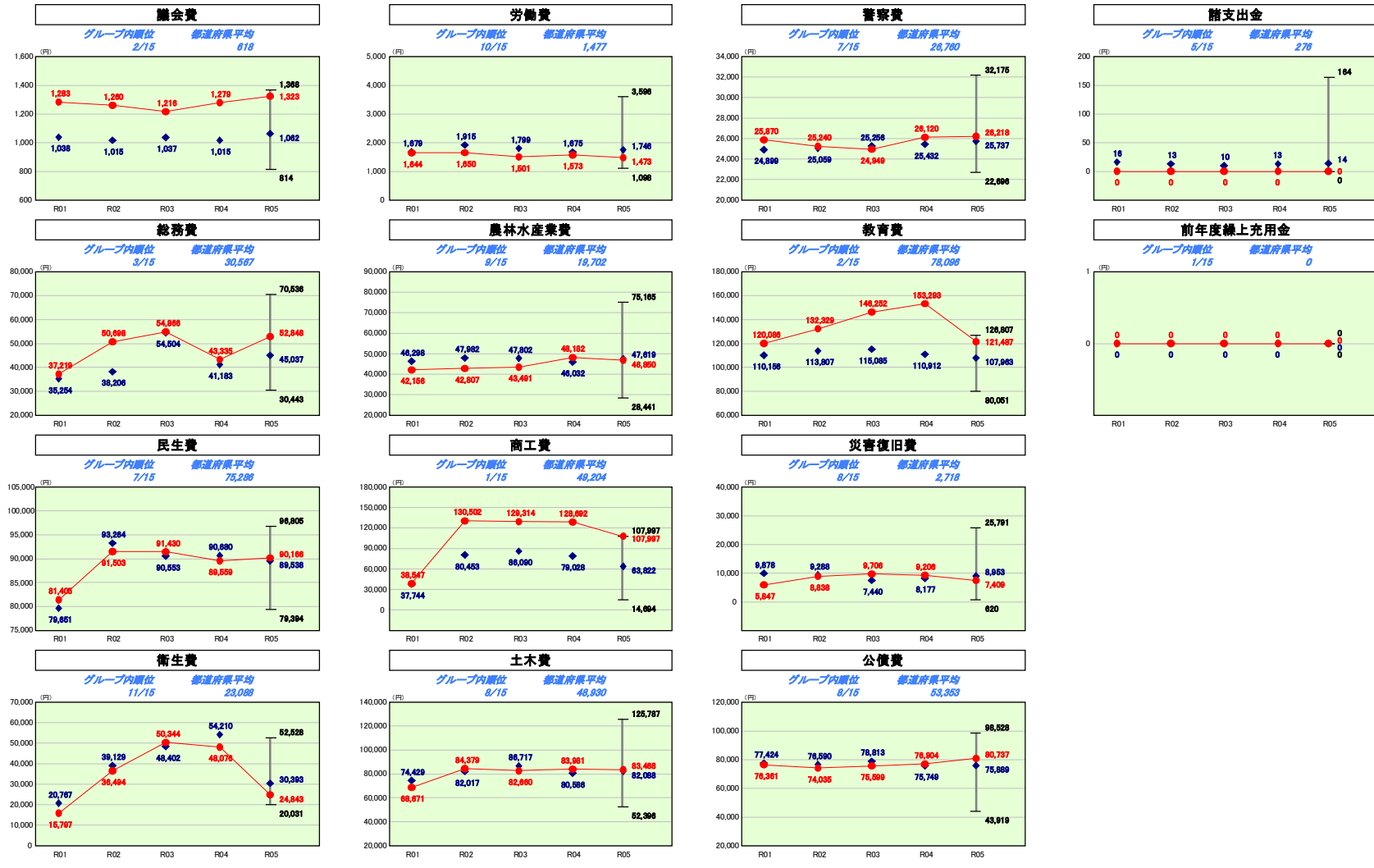
佐賀県

人口	801,051人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,450人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,440.68km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	555,571,022千円	将来負担比率	135.3	%
歳出総額	538,531,062千円	グループ	R01 D R02 D R03 D	
実質収支	9,839,205千円	(年度毎)	R04 D R05 D	
標準財政規模	267,714,418千円			
地方債現在高	760,843,598千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

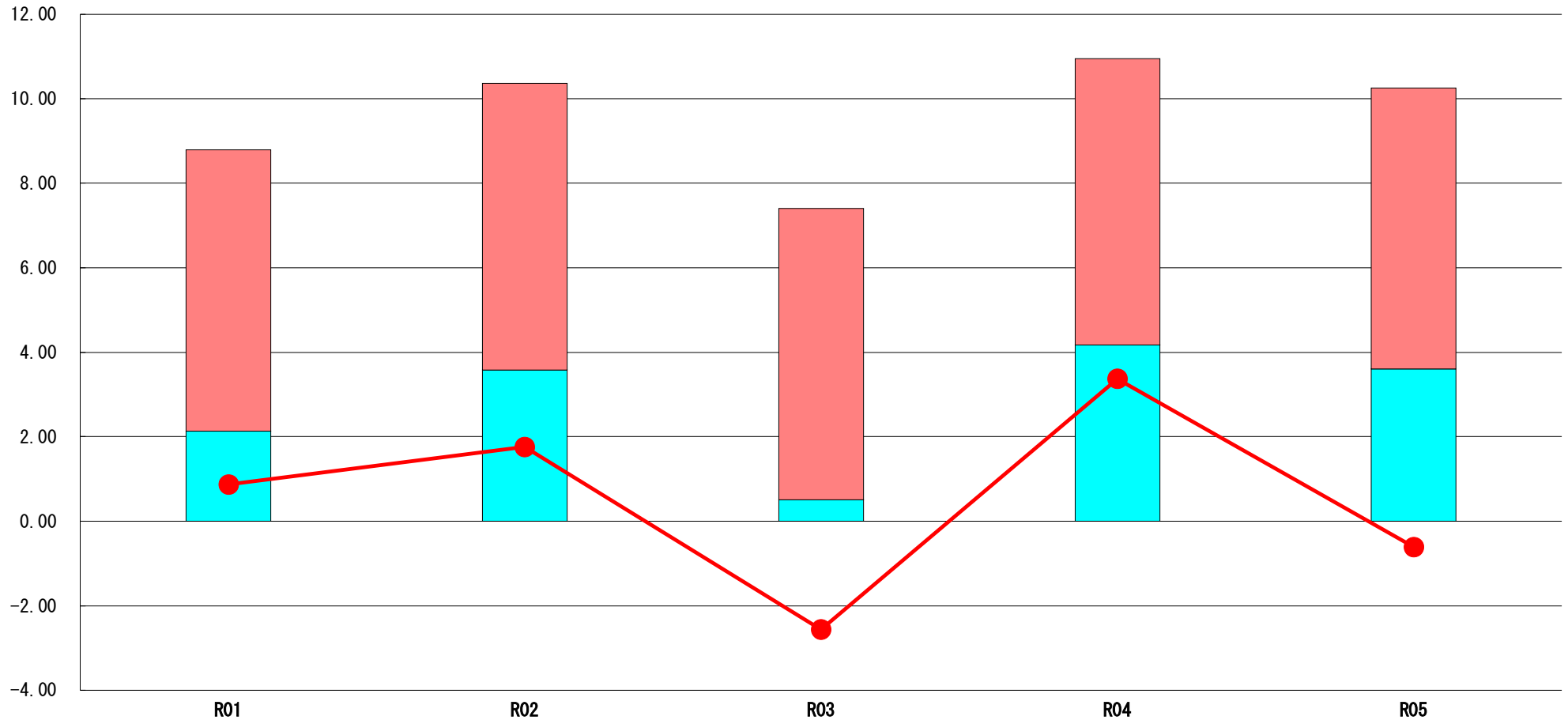
- ・ 議会費は住民一人当たり1,323円となっており、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは類似団体と比較して住民一人当たりの議員定数が多いことが主な要因である。
- ・ 総務費は住民一人当たり52,848円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが増加している。これは、定年延長に伴う後年度への備えのための退職手当基金積立金の増などが主な要因である。
- ・ 衛生費は住民一人当たり24,843円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが減少している。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制整備事業の増などにより、高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、事業が縮小したことが主な要因である。
- ・ 商工費は住民一人当たり107,997円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが減少しているが、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応の中小企業事業資金貸付金が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和5年度

佐賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		6.65	6.78	6.89	6.77	6.65
 実質収支額		2.14	3.58	0.51	4.17	3.60
 実質単年度収支		0.87	1.76	▲ 2.56	3.37	▲ 0.61

分析欄

「佐賀県行財政運営計画2023」の取組方針に基づき、一定額の基金残高の確保に努めており、概ね計画通りの基金残高が確保できる見込みである。

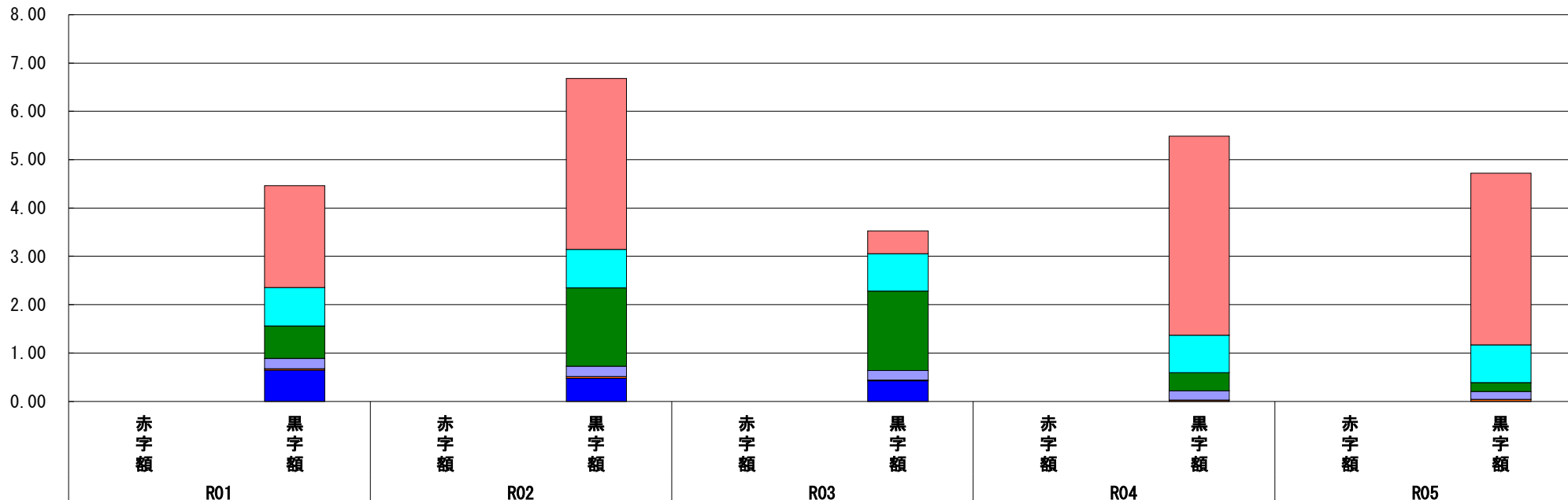
実質収支額は、昭和51年度以降黒字となっている。令和4年度に続き、令和5年度も実質収支額が高い水準で推移した要因は、新型コロナウイルス感染症関係の国庫支出金で受入超過が発生したこと、県税や財産売払収入が上振れしたことなどが挙げられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和5年度

佐賀県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	2.10	3.54	0.48	4.12	3.55
佐賀県工業用水道事業会計	0.80	0.79	0.77	0.78	0.78
国民健康保険事業特別会計	0.67	1.62	1.64	0.37	0.19
佐賀県港湾整備事業特別会計	0.21	0.22	0.20	0.19	0.16
証紙特別会計	0.03	0.03	0.02	0.03	0.04
災害救助基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
就農支援資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.65	0.48	0.42	0.00	0.00

分析欄

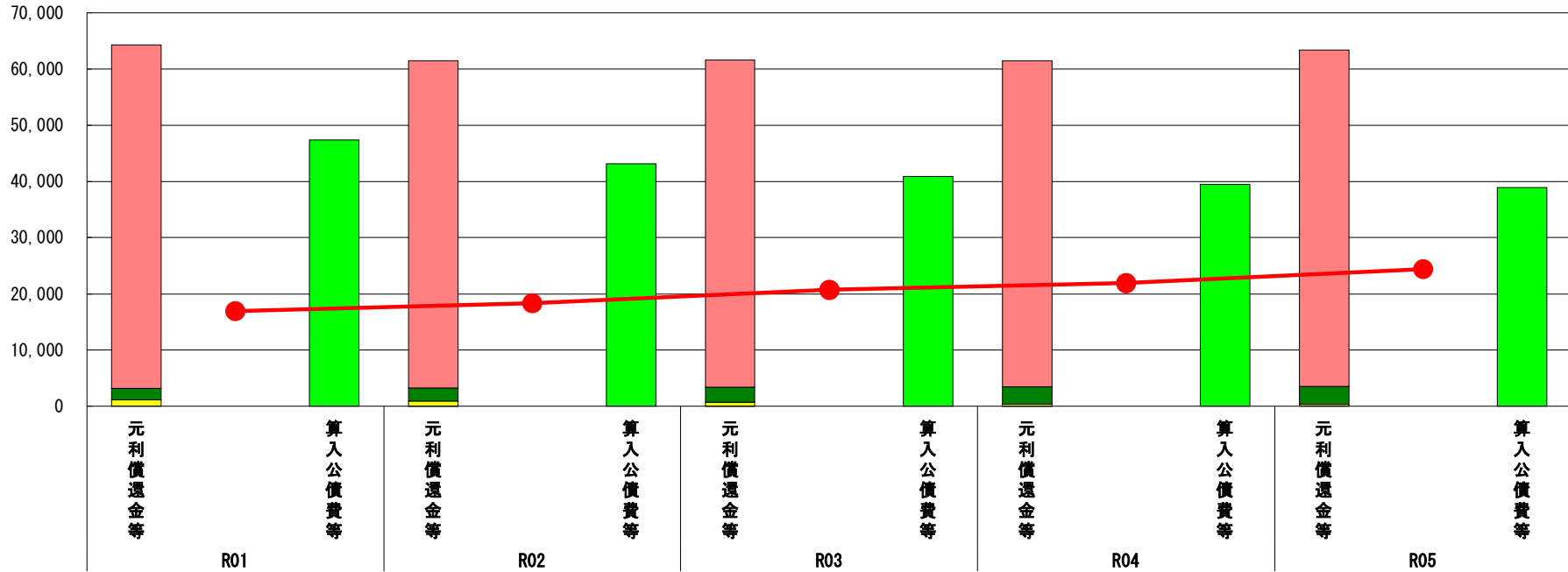
いずれの会計も黒字であり、連結実質赤字比率は発生していない。
 一般会計の実質収支比率は、新型コロナウイルス感染症関係の国庫支出金で受入超過が発生したことに伴い、コロナ前に比べて高くなっている。
 一定の財政健全化は確保できているが、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

佐賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	61,179	58,255	58,153	57,984	59,848
	減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	2,000	2,333	2,750	3,083	3,192
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	0	0	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,122	911	681	376	274
算入公債費等(B)	一時借入金の利子	0	9	2	1	29
	算入公債費等	47,369	43,168	40,865	39,530	38,922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	16,932	18,340	20,721	21,914	24,429

分析欄

元利償還金が増加したことに加え、算入公債費等が減少したことから、実質公債費比率の分子は増加した。元利償還金の増加は、大型事業等の償還が始まったことなどが主な要因である。今後も大型事業の償還により、公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

※ 減債基金積立不足算定額=(G) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(G)	0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)	1,765	3,529	5,882	9,164	13,230
	前年度末減債基金積立相当額(E)	5,000	7,000	9,333	12,083	15,875

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては主に17年償還(3年据置)で毎年度の発行額の積立額を17分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

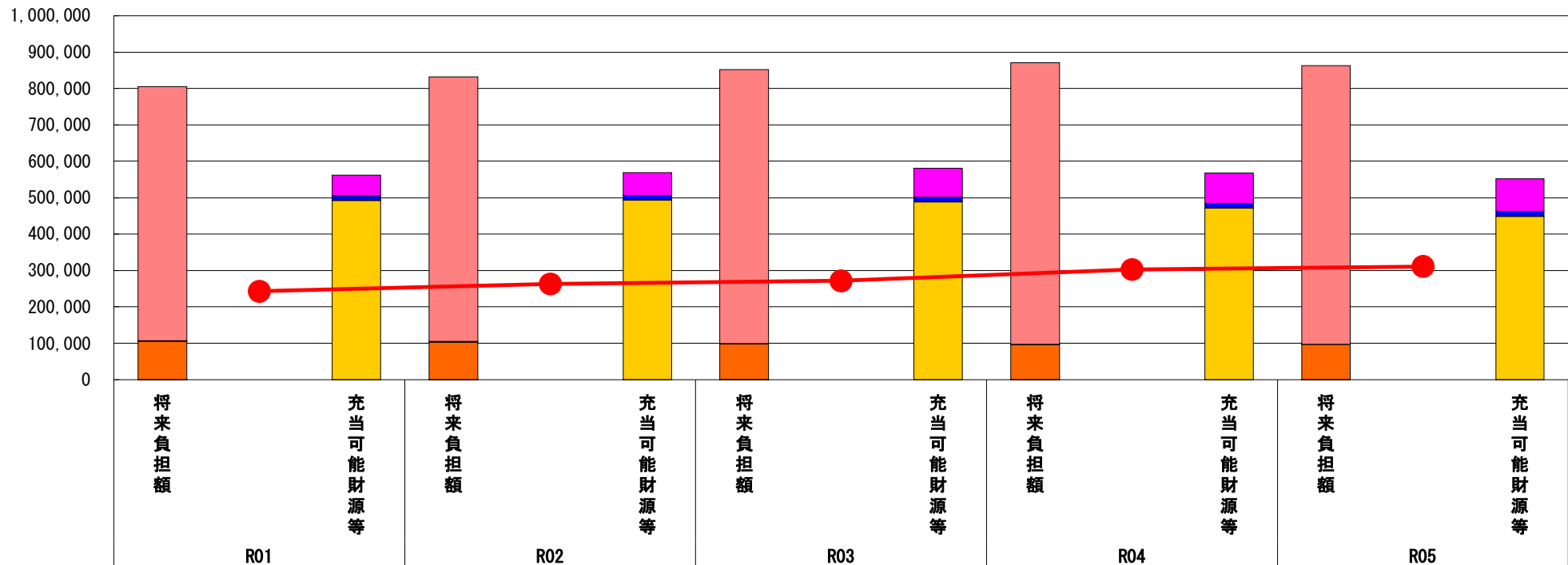
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和5年度

佐賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		697,940	727,236	752,966	774,249	765,466
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,552	1,694	1,085	775	593
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		104,420	102,958	97,549	95,960	96,719
	設立法人等の負債額等負担見込額		540	460	304	388	370
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		18	-	412	-	-
	充当可能基金		57,673	62,336	78,774	83,749	89,025
	充当可能特定歳入		12,297	13,048	13,473	12,642	13,236
(A) - (B)	将来負担比率の分子		243,031	263,453	271,683	303,250	311,209

分析欄

将来負担額 (A) のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が減少した一方、充当可能財源等 (B) のうち、基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、将来負担比率の分子 (A) - (B) は増となった。

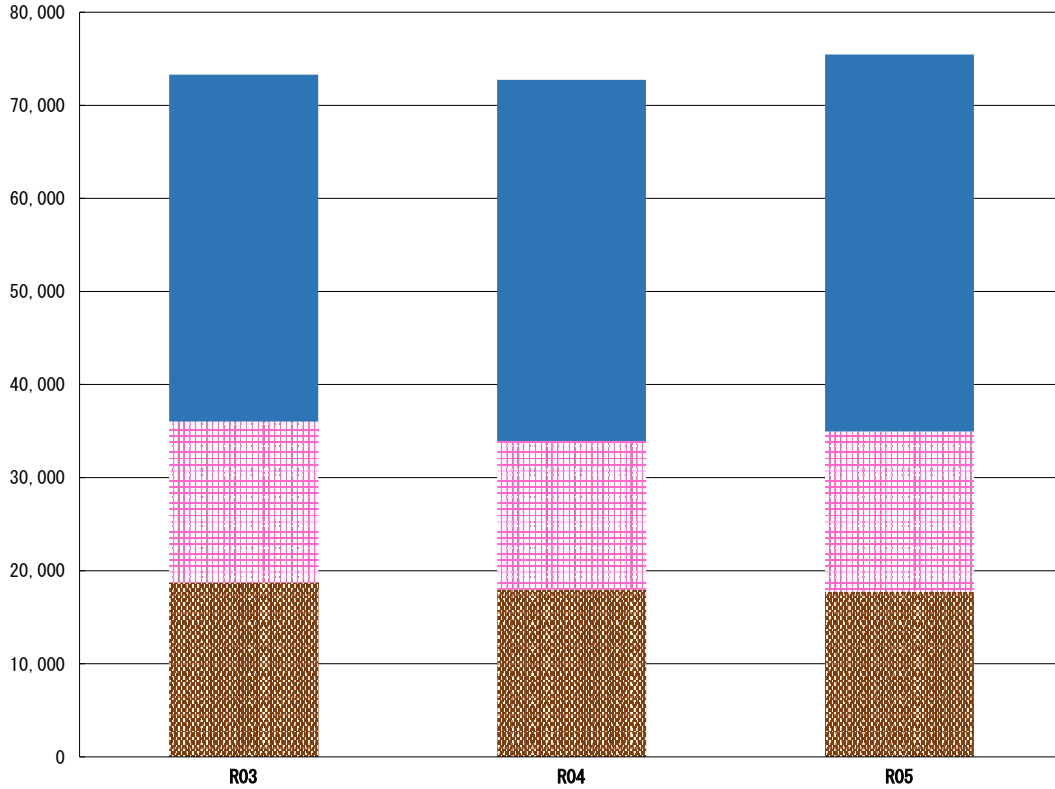
一般会計等に係る地方債の現在高の減少は年度経過に伴い、臨時財政対策債や財源対策債等が減少したことが主な要因である。

基準財政需要額算入見込額の減少は、年度経過に伴い、臨時財政対策債や事業費補正の算入額が減少したことが主な要因である。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催により基金残高の減少が見込まれるが、その後は県債の償還残高も減少するものと見込まれる。引き続き、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	18,741	18,004	17,797
	減債基金	17,283	15,929	17,166
	その他特定目的基金	37,265	38,801	40,493
	大規模施設整備基金	12,137	11,841	12,044
	SSP育成・SAGA2024運営基金	6,506	9,743	10,887
	地域医療介護総合確保基金	3,319	3,156	2,632
	退職手当基金	30	30	2,530
後期高齢者医療財政安定化基金	1,659	1,659	1,660	
基金残高合計		73,288	72,734	75,456

令和5年度

佐賀県

基金全体

（増減理由）
 財政調整積立金に決算剰余金等を55億円、退職手当基金に25億円を積み立てた。
 一方、財政調整積立金を57億円、公債費償還のため減債基金を24億円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を8億円取り崩したこと等により、基金全体として27億円の増となった。

（今後の方針）
 特定目的基金を戦略的に活用していくとともに、収支改善の取組を進め、令和8年度末（2027年3月末）の財政調整積立金の残高について、約130億円（標準財政規模の5%程度）を確保する目標としている。

財政調整基金

（増減理由）
 収支調整のため57億円を取り崩した一方、決算剰余金等を55億円積み立てたことにより、全体として2億円の減となった。

（今後の方針）
 特定目的基金を戦略的に活用していくとともに、収支改善の取組を進め、令和8年度末（2027年3月末）の財政調整積立金の残高について、約130億円（標準財政規模の5%程度）を確保する目標としている。

減債基金

（増減理由）
 公債費償還のため、24億円を取り崩した一方、36億円積み立てたことにより、全体として12億円の増となった。

（今後の方針）
 今後の公債費の増加に対応するため取り崩す予定。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 大規模施設整備基金：県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備
- S S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金：国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の円滑な運営
- 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施
- 退職手当基金：佐賀県職員の退職手当の支給に要する経費に充てる
- 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化に資する

（増減理由）

- 退職手当基金：定年延長による退職手当の平準化を図るための積み立てにより25億円の増（令和5年度末残高25億円）
- S S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金：新規積立により11億円の増（令和5年度末残高109億円）
- 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：信用保証料補給費補助等実施により8億円の減（令和5年度末残高5億円）
- 発電用施設周辺地域振興基金：対象事業の実施により7億円の減（令和5年度末残高16億円）
- 国民健康保険広域化等支援基金：基金事業終了に伴う取り崩し等により4億円の減（令和5年度末残高0円）

等により、その他特定目的基金全体としては17億円の増となった。

（今後の方針）

- 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費に充てるため、令和6年度中にS S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金を88億円取り崩す予定。
- 退職手当の支給に要する経費に充てるため、令和6年度中に退職手当基金を25億円取り崩す予定。